



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月13日
東上場会社名 株式会社エイチワン
コード番号 5989

上場取引所

URL <http://www.h1-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 金田 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 太田 清文

(TEL) 048-643-0010

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期 利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	163,927	△10.3	3,732	3.8	3,423	28.8	1,774	80.9	2,838	132.0	10,204	—
2020年3月期	182,659	△7.1	3,594	△36.4	2,657	△44.5	981	△71.3	1,223	△70.0	△5,829	—

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	101.14	99.97	4.5	2.1	2.3
2020年3月期	43.45	43.08	2.0	1.7	2.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 67百万円 2020年3月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	163,975	72,325	67,285	41.0	2,397.48
2020年3月期	155,173	63,272	57,946	37.3	2,065.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,576	△12,215	△11,646	3,595
2020年3月期	15,552	△13,713	9,950	12,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	738	59.8	1.2
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	738	25.7	1.2
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		28.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	183,000	11.6	4,600	23.2	4,000	16.8	2,600	△8.4	92.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	28,392,830株	2020年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2021年3月期	327,645株	2020年3月期	338,507株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	28,061,853株	2020年3月期	28,152,922株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2021年3月期末 326,100株、2020年3月期末 337,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2021年3月期 329,445株、2020年3月期 238,414株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	46,749	△14.0	1,527	29.5	3,330	20.5	2,631	23.8
2020年3月期	54,364	△2.4	1,179	△46.3	2,764	△23.8	2,124	△27.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	93.76		—					
2020年3月期	75.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年3月期	76,633	42,110	42,110	55.0	1,500.46	
2020年3月期	69,166	39,328	39,328	56.9	1,401.86	

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,110百万円 2020年3月期 39,328百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、第1四半期(4～6月)は新型コロナウイルス感染拡大の影響で世界経済は急激に落ち込みましたが、第2四半期(7～9月)以降は持ち直しの動きに転じ、期末にかけてはワクチンの普及に伴い回復基調を辿りました。

自動車業界においても、第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大を受け、前期末までに感染拡大が終息した中国を除く各地域で自動車の生産及び販売が大幅に低下いたしました。しかしながら、第2四半期以降は各地域で回復に転じ、特に中国地域では前期を上回るペースで生産が増加しました。なお、期末にかけては半導体調達の問題等の影響で生産が減少しております。

このような環境下、当社グループは、第6次中期事業計画の経営方針である「H-oneグループ全員のホスピタリティと「Think Value」で価値ある商品・サービスを追求し、すべてのステークホルダーの期待と喜びにつなげる」に沿って、これまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当連結会計年度の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前期に比べて約1.6%減少したほか、金型設備等の販売が前期を下回ったことから売上収益は1,639億27百万円(前期比10.3%減)となりました。利益面では、売上収益の減少などから売上総利益は167億89百万円(同8.1%減)となったものの、販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業利益は37億32百万円(同3.8%増)となりました。また、支払利息の減少とともに為替差益が生じたことから、税引前利益は34億23百万円(同28.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は28億38百万円(同132.0%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少したことを主因に売上収益は450億42百万円(前期比13.7%減)となりました。しかしながら、製造原価の低減に努めるとともに試作利益の増加も寄与したことから税引前利益は28億42百万円(同38.3%増)となりました。

②北米

第1四半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響から主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて大幅に落ち込みましたが、第2四半期以降は急速に回復しました。しかしながら、期末にかけては半導体調達の問題による影響で生産量が落ち込んだことから、売上収益は581億36百万円(前期比24.7%減)、税引前損失は21億35百万円(前期は税引前損失8百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて大幅に増加し、売上収益は539億18百万円(前期比35.5%増)、税引前利益は61億75百万円(同125.0%増)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間から東風愛機汽車プレス部品有限公司を持分法適用会社を含めております。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は、第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響から大幅に落ち込み、第2四半期以降は緩やかに持ち直しの動きにあるものの、通期では前期を大きく下回ったことから、売上収益は149億43百万円(前期比40.8%減)、税引前損失は20億14百万円(前期は税引前損失5億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、現金及び現金同等物が減少した一方で営業債権及びその他の債権などが増加したことから流動資産合計が増加、有形固定資産などの増加により非流動資産合計が増加いたしました。これらの結果、資産合計は1,639億75百万円(前連結会計年度末比88億1百万円増)となりました。

負債合計は、営業債務などが増加したものの借入金などの減少により916億49百万円(同2億51百万円減)となりました。

資本合計は、為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が良化したことや利益剰余金の増加などから723億25百万円(同90億53百万円増)となりました。親会社所有者帰属持分比率は41.0%(同3.7ポイントのプラス)となりました。

なお、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて91億9百万円減少しておりますが、これは前期末に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不測の事態に備えて在外子会社の手元流動性を高めたためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債務の増加などの資金の増加要因があった一方、営業債権及びその他の債権の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少などの資金の減少要因によって35億95百万円(前期比91億9百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて9億75百万円(6.3%)減少の145億76百万円となりました。これは主に営業債務の増加額25億84百万円(前期は営業債務の減少額58億55百万円)などの資金の増加要因があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加額79億74百万円(前期は営業債権及びその他の債権の減少額59億64百万円)などの資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べて14億98百万円(10.9%)減少の122億15百万円となりました。これは主に持分法で会計処理されている投資の取得による支出が前期に比べて増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、116億46百万円(前期は99億50百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済に関しては、ワクチンの普及に伴い、新型コロナウイルス感染は徐々に収束、景気も緩やかに回復傾向を辿ると予想されるものの、新たな変異株の発生により感染症の再拡大が懸念されるなど、当面は不透明な経営環境が続く状況にあります。また、ワクチンの普及度合いが先進国と新興国でかなり異なる可能性があり、景気回復の度合いに関しても跛行性が出てくる可能性があります。

自動車業界においては、前期生産台数が減少した北米、アジア、日本の生産台数は増加が見込まれているものの、足元の半導体調達の問題に伴う自動車生産の下振れが懸念されます。

当社グループの2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、北米セグメントとアジア・大洋州セグメントでは生産台数の増加による損益改善を見込む一方、中国セグメントでは生産変動等による損益の悪化を想定しており、これらを踏まえて2022年3月期 通期連結業績は、売上収益1,830億円(前期比11.6%増)、営業利益46億円(同23.2%増)、税引前利益40億円(同16.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益26億円(同8.4%減)を計画しております。なお、為替レートは、102円/ドルを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の比較可能性を高めることなどを目的として2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,704	3,595
営業債権及びその他の債権	21,272	31,631
棚卸資産	21,326	23,512
その他の金融資産	2,773	2,239
その他の流動資産	2,495	2,356
小計	60,572	63,335
売却目的で保有する非流動資産	—	2,455
流動資産合計	60,572	65,791
非流動資産		
有形固定資産	80,639	81,902
無形資産	914	1,021
投資不動産	2,323	—
持分法で会計処理されている投資	4,339	6,280
退職給付に係る資産	319	2,045
その他の金融資産	5,185	5,862
繰延税金資産	574	637
その他の非流動資産	304	433
非流動資産合計	94,600	98,183
資産合計	155,173	163,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	15,718	20,092
借入金	31,239	17,465
未払法人所得税等	248	564
その他の金融負債	3,387	4,008
その他の流動負債	6,663	11,189
流動負債合計	57,256	53,320
非流動負債		
借入金	22,978	27,850
退職給付に係る負債	8,939	7,604
その他の金融負債	1,537	1,078
繰延税金負債	879	1,382
その他の非流動負債	309	414
非流動負債合計	34,644	38,329
負債合計	91,900	91,649
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,054	12,906
利益剰余金	47,564	49,700
自己株式	△253	△244
その他の資本の構成要素	△6,785	556
親会社の所有者に帰属する 持分合計	57,946	67,285
非支配持分	5,326	5,039
資本合計	63,272	72,325
負債及び資本合計	155,173	163,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	182,659	163,927
売上原価	△164,400	△147,138
売上総利益	18,259	16,789
販売費及び一般管理費	△15,315	△13,682
その他の収益	949	1,094
その他の費用	△299	△468
営業利益	3,594	3,732
金融収益	179	331
金融費用	△1,250	△708
持分法による投資利益	134	67
税引前利益	2,657	3,423
法人所得税費用	△1,676	△1,648
当期利益	981	1,774
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,223	2,838
非支配持分	△241	△1,063
当期利益	981	1,774
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	43.45	101.14
希薄化後1株当たり当期利益(円)	43.08	99.97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	981	1,774
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2,940	3,106
資本性金融商品の公正価値測定	△556	844
項目合計	△3,496	3,950
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,222	4,224
持分法によるその他の包括利益	△91	253
項目合計	△3,314	4,478
税引後その他の包括利益	△6,811	8,429
当期包括利益合計	△5,829	10,204
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△4,194	10,180
非支配持分	△1,635	23
当期包括利益合計	△5,829	10,204

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,054	47,083	△139	△1,704	475	△139	△1,367
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△9	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	47,073	△139	△1,704	475	△139	△1,367
当期利益	—	—	1,223	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,964	△556	△2,897	△5,417
当期包括利益合計	—	—	1,223	—	△1,964	△556	△2,897	△5,417
配当金	—	—	△733	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△119	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	6	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△733	△113	—	—	—	—
期末残高	4,366	13,054	47,564	△253	△3,668	△80	△3,036	△6,785

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	62,996	6,967	69,964
会計方針の変更による 累積的影響額	△9	0	△9
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,987	6,967	69,955
当期利益	1,223	△241	981
その他の包括利益	△5,417	△1,393	△6,811
当期包括利益合計	△4,194	△1,635	△5,829
配当金	△733	△6	△739
自己株式の取得	△119	—	△119
自己株式の処分	6	—	6
所有者との取引額合計	△846	△6	△853
期末残高	57,946	5,326	63,272

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,054	47,564	△253	△3,668	△80	△3,036	△6,785
当期利益	—	—	2,838	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,390	844	4,106	7,341
当期包括利益合計	—	—	2,838	—	2,390	844	4,106	7,341
配当金	—	—	△701	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	8	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△147	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△0	—	—	0	—	0
所有者との取引額合計	—	△147	△701	8	—	0	—	0
期末残高	4,366	12,906	49,700	△244	△1,277	763	1,070	556

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	57,946	5,326	63,272
当期利益	2,838	△1,063	1,774
その他の包括利益	7,341	1,087	8,429
当期包括利益合計	10,180	23	10,204
配当金	△701	—	△701
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	8	—	8
その他の非支配持分の増減	△147	△310	△457
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△840	△310	△1,150
期末残高	67,285	5,039	72,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,657	3,423
減価償却費及び償却費	14,741	14,101
非金融資産の減損損失	0	—
金融収益	△176	△194
金融費用	870	708
持分法による投資損益(△は益)	△134	△67
有形固定資産売却損益(△は益)	14	110
有形固定資産廃棄損	97	100
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	5,964	△7,974
棚卸資産の増減(△は増加)	△2,747	△1,188
営業債務の増減(△は減少)	△5,855	2,584
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	890	△761
その他	1,749	5,755
小計	18,070	16,596
利息の受取額	31	83
配当金の受取額	201	220
利息の支払額	△734	△708
法人所得税の支払額	△2,018	△1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,552	14,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,925	△10,938
有形固定資産の売却による収入	355	316
無形資産の取得による支出	△58	△68
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,923
その他の金融資産の取得による支出	△66	△53
その他の金融資産の売却による収入	19	—
その他	△39	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,713	△12,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,487	△15,239
長期借入れによる収入	10,795	16,856
長期借入金の返済による支出	△12,712	△11,346
リース負債の返済による支出	△766	△765
自己株式の取得による支出	△119	△0
自己株式の処分による収入	6	8
配当金の支払額	△733	△701
非支配持分への配当金の支払額	△6	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,950	△11,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,522	175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,265	△9,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,438	12,704
現金及び現金同等物の期末残高	12,704	3,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	41,743	76,627	39,166	25,123	182,659	—	182,659
セグメント間の内部売上収益	10,459	596	619	128	11,803	△11,803	—
計	52,202	77,223	39,785	25,251	194,462	△11,803	182,659
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益(△は損失))	2,054	△8	2,744	△500	4,290	△1,632	2,657
減価償却費及び償却費	△3,088	△4,114	△4,873	△2,820	△14,897	155	△14,741
受取利息	7	1	17	10	36	△6	30
支払利息	△51	△238	△202	△384	△876	6	△870
持分法による投資利益	—	110	—	32	143	△9	134
減損損失	△0	—	—	—	—	—	△0

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 持分法による投資利益の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	37,862	57,529	53,700	14,835	163,927	—	163,927
セグメント間の内部売上収益	7,179	606	218	108	8,113	△8,113	—
計	45,042	58,136	53,918	14,943	172,041	△8,113	163,927
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益(△は損失))	2,842	△2,135	6,175	△2,014	4,868	△1,444	3,423
減価償却費及び償却費	△2,976	△3,649	△4,955	△2,635	△14,217	115	△14,101
受取利息	7	5	42	33	88	△7	81
支払利息	△59	△271	△152	△232	△715	7	△708
持分法による投資利益(△は損失)	—	75	△27	19	67	—	67
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,223	2,838
期中平均普通株式数(千株)	28,152	28,061
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	238	329
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	43.45	101.14
希薄化後1株当たり当期利益	43.08	99.97

(重要な後発事象)

該当事項はありません。